

## 予算編成過程での検討を求める提案（例）

	提案団体 (関係府省)	提案	概要
1	長野県 (国土交通省)	災害公営住宅の適用要件の緩和 (公営住宅法)	市町村が行う被災者向け公営住宅整備における災害公営住宅の適用要件（全国一律の滅失戸数）について、被災の状況や財政力など自治体の実情に応じた基準となるように要件緩和を行う。
2	指定都市市長会、京都市、海田町 (厚生労働省)	児童福祉施設など民間社会福祉施設の耐震化の促進（保育所等整備交付金の対象拡大） (保育所等整備交付金交付要綱)	保育所等整備交付金の補助対象を、耐震化については個人等が設置する保育所等も対象に加えるよう、要件緩和を行う。
3	京都府 (農林水産省)	強い農業づくり交付金に係る交付要件の見直し (強い農業づくり交付金の配分基準について)	本交付金はポイント制が採用され、達成すべき成果目標（10点満点）等の積み上げにより、高ポイント取得団体に交付されるが、既に先進的な取組を行っている団体が不利とならないよう、ポイント配分を見直す。